休眠預金活用事業　事業計画書　【2023年度提案枠】

必須	申請時入力不要
任意	

基本情報

申請団体		実行団体	
資金分配団体	事業名（主）	子ども・若者の生活圏での居場所整備および見守りネットワークの再構築事業	
	事業名（副）	子ども・若者に関わる地域の関係人口を増やす	
	団体名	G	
実行団体/団体	事業名	子ども・若者の	
	事業名（副）	子ども・若者が居住地によって選べない	
	団体名		
事業の種類1		①常の居住地支援事業	
事業の種類2		①-2地域ブロック	
事業の種類3		広域ブロック（足立、荒川、大田、共催、世田谷、和歌山）	
事業の種類4		①-2地域ブロック	

社会的に解決すべき社会の課題群

領域／分野

- ○ (1) 子ども及び若者の支援に係る活動
  - ○ ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱えるすべての子ども
  - ○ ② 日常生活や活動に課題を抱えるすべての子ども若者の育成支援
  - ○ ③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
  - ○ ④ その他
- (2) 若年生活または自立生活をはじめとしての課題を有する者の支援に係る活動
  - ② 働くことが課題となっての支援
  - ③ 孤独・孤立や社会的排除の解消に向けた支援
  - ④ 女性の経済的自立への支援
  - ⑤ 犯罪対策
- (3) 地域社会における生活の質での他の社会的に課題を抱えた地域の支援に係る活動
  - ① 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
  - ② 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
  - ③ その他
- その他の解決すべき社会の課題

SDGsとの関係

ゴール	ターゲット	関連性の説明
3.すべての人に健康と福祉を		
11.住み続けられるまちづくりを		
4.質の高い教育をみんなに		

I.現在の社会的状況

(1)団体の現状　40/200字

地域に居住する誰もが排除されず誰もが安心安全に暮らせる地域づくりをおこなうこと。

(2)団体の概要・活動・業務　150/200字

1998年団体設立。A都B市のJ地域を中心に次の活動をおこなっている。①高齢者の配食・見守り活動、②乳幼児とその保護者のための子育てサロン、③こども食堂、④児童館の指定管理、⑤学習支援、⑥若者の就労支援、⑦生活・就労相談。事業規模は5千万円。有給職員は常勤・非常勤合わせて15名。ボランティア50名。

II.事業概要

事業期間	(開始)	2024/4/1	(終了)	2027/2/1	対象地域	J地域（A都B市）J地域（C都D市）	資金提供契約締結日	契約締結日を記入してください	
							事業遂行における、不動産（土地・建物）購入の有無	本事業では、不動産（土地・建物）購入の有無	なし
								本助成金で土地の購入はできません。建物の購入（建物新築含む）は原則できません。自己資金等で購入する場合は認められますが、詳しくは必要事項をご確認ください。	

直接的対象グループ	J地域とJ地域に居住するすべての子ども・若者（国籍は問わない）とその保護者	（人数）	20000人
最終受益者	J地域とJ地域に居住するすべての子ども・若者	（人数）	7000人
事業概要 369/3000字	(1)地域流入層であるフィリピンからの新しい在留外国人と日本の若者や地域の居住者の相互交流推進事業 現居住者と新しくやってくるフィリピンの若者たちとの地域にこれまで直接してきた人とも同じく文化的背景を理解し生活上のトラブルを自分たちで解決できるよう育てたいに、まずお互いを知るきっかけづくりをおこなう。 (2)地域を問わないすべての子ども・若者とその保護者が利用できる居場所づくり事業 CBDCからJ地域に引っ越してやってくる親子や若者が存在する。居住地を問わずに利用できる子ども・若者およびその保護者のための居場所づくりを行政の補助等を受けてCBDCにておこなう。 (3)行政区を超えた子ども・若者の育ちを見守るネットワークづくり事業 校区等の見守りネットワークを包括し、子ども・若者の生活圏という単位での家庭ネットワークを立ち上げる。		

III.現在の学校・家庭

(1)社会課題　618/3000字

実行団体が活動するA都B市は人口20万人の地方都市。市内には飲料工場など複数の大規模工場があるため、経済的困難層の流入が頻繁にある。子育て家庭が集まっているため、子育て層も比較的多いが、若者に関する調査はそこまで検討されていない。子ども若者をとりまく課題としては、発達障害などに該当する子ども若者の増加、不登校、ひきこもり、また貧困層・孤立、高校中退による仕事探しが見られる。地域には市内で唯一の児童館があり活動まとめて子どもとその保護者が利用できる。周辺に比べて空地が豊富な地域であり、この5年ほどでフィリピン系の在留外国人の居住が進んでいる。それに伴い、地域住民内での不安が高まっている地。ゴミの出し方等の生活上のトラブルが頻発している。
既存のCBDCは、J地域とD市J地域と隣り合わせであるため、D市は子ども・若者支援が重要であり、生活支援とその保護者のための子育て支援センターはあるものの、J地域からは公共交通機関を乗り継がないと行けない場所にある。そのため、自転車等を使って行くことができるD市の児童館にすでにJとしてあるが市外利用がかかるための経費に利用できない。若者たちは高校卒業以降は市内にとどまっている者がほとんどであるが、それぞれの市では校区ごとのすべての見守りネットワークは構築されているが中学生迄はそのものであり、まだ校区によって差異が大きい。

(2)課題に対する行政等による現存の取組み状況　84/200字

各行政区単位で子ども向け施設、若者向け施設は設置されているが、偏在がある状態。特にD都D市は若者向けの施設がない。
在留外国人向けの取り組みは国際交流協会が実施している。

(3)課題に対する申請団体の現存の取組状況　66/200字

J地域において、子ども・若者の居場所づくり事業を展開してきた地。地域に居住するすべての時代の人たち対象の各種取り組みを実施してきた。

(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義　91/200字

子ども・若者向け施設は行政区によりばらつきが出やすく、居住地を選べないすべて子ども・若者世帯においては、その行政区の支援施策の中でしか支援を受けることができない。こうした市地や県境などの

IV.事業設計

(1)中長期プラトゥム

J地域J地域に居住するすべて子ども・若者およびその親が安心して暮らせる地域になっていること

(2)短期プラトゥム 100字	モニタリング	指標 100字	初期値/目標状態 100字	中間評価時の値/状態	目標値/目標状態（目標達成時期）
(1)地域に住む若者間、異年齢の人たちの文化的背景や考え方理解が進む		多文化共生への理解度	理解度が低い状態		理解度が高い状態
(2)同じ、また違った地酒の飲食と出会い、子ども若者が居場やその先の人生について考えることができている		すべて若者の進路調査	高校に行かなくてもいい高卒で働く という選択肢のすべて子ども・若者が多い状態		専門学校や大学、その他の進路についても知ったと自分自身の進路を考えることができている
(3)市内J地域とD市J地域で行政区を超えたすべて子ども・若者についての支援を考える家族ネットワークが生まれる		対象地域の資源のネットワークへの参加度合い	ネットワークへの参加が5団体		ネットワークへの参加が35団体

(3)-3 アウトプット 実行団体入力項目 100字	指標 100字	中間評価時の値・状態	事後評価時の値・状態
国籍を問わず、若者世代とその他の世代の交流が生まれる	・最近3年で見なる世代の人と話した割合 ・どのような話題だったか ・日常的に挨拶をしたり話したりする地域住民の割合		
自転車で行ける範囲にすべてを連れていけたり、すべて若者が居心地のいい居心地の場所がある	・居場所への交通手段 ・居心地がいいと思える割合		
J地域やJ地域のすべて子ども若者（国籍を問わず）の実態を知り、それぞれができることが表明される	・すべて子ども若者の実態を知っているかどうか ・できることが表明されているかどうか		

(3) 活動 非実行団体入力項目	時期	
(1)-1　日本語教室＋学習支援 小中高生と在住のフィリピンの若者が親世代になることを目的に、これまで別日別会場で開催していた在住外国人向け日本語教室と小中高生向け学習支援の場を同じ場で実施する。	2024年9月～　毎週1回開催	100/200字
(1)-2　国際交流会との連携 在住外国人J地域への対面や、支援策等を開き、協働して実施できる事業を提案する。	2024年6月～	56/200字
(1)-3　文化体験イベントの開催 お互いの文化を体験できるように、フィリピンの若者やJ地域に居住する地域住民とともにイベントを企画、実施する。	2025年1月以降年に4回程度開催	72/200字
(2)-1　J地域の一軒家の改修 運営時付かれた時年さんが集まったり、飲食物を提供できる環境を整える。基礎的な部分は発注するが、整理や等は近隣のすべて子ども・若者と一緒におこなう。	2024年11月～3月	87/200字
(2)-2　J地域の一軒家で朝から夜まで場所を開放 利用する者のニーズにあわせた時間に開放し、それぞれの時期等に応じて、保育士・教員の資格を持つ人やユースワーカーを常駐させる。	2025年5月～	88/200字
(2)-3　フードパントリー、コミュニティフリッジの実施 1階のE関部分を活用し、小さなフードバンク機能を持たせる。	2025年5月～	58/200字
(2)-4　こども食堂の実施 夜場所開設は毎日提供、おやつ、夕食の提供をおこなう。食堂参加者の中から担い手を発掘する。	2025年5月～	60/200字
(3)-1　行政区を超越共同が小学子ども若者の現況を学J呼吸会の開催 現代の子ども若者の課題等について研究している研究者や他の地域での子ども若者支援に携わる支援者からの話を聞くほか、子ども若者自身の話を聞く場を設ける。	2024年8月～年に4回程度開催	60/200字
(3)-2　子ども・若者支援を支える企業の開拓 助成終了後の居場所づくり運営資金獲得のため、協賛してくれる企業を探す。	2024年6月～	59/200字
(3)-3　各市とD市の行政、社協、学校とのつながりづくり B市とD市の関係者による円卓会議を開催する	2024年6月～	51/200字
(3)-4　エスリア（J地域、J地域を指す）でのすべて子ども・若者フォーラムの開催 すべて子ども・若者の実態や、すべて子ども・若者の声を聞くフォーラムを開催する	2025年12月、2026年12月（年2回開催）	71/200字

V.広報戦略と対話型・対話戦略

広報戦略		0/200字
連携・対話戦略		0/200字

VI.自己評価・持続可能性について

実行団体	現代に即応するすべての生活圏域でのすべて子ども・若者の見守り家族ネットワークにて資金調達し、居場所運営費用を捻出する。場所の賃多時間を活用し、貸し出す等で自主財源を確保する。	84/400字

VII.関連する法令規制

VIII.関係資金体制

(1)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	事業リーダー1名：本事業の統括 事業担当者3名（本助成で雇用）：主に居場所づくり事業に関わる 他アルバイト2名：調整作業や事務作業、居場所スタッフ	73/200字
(2)ガバナンス・コンプライアンス体制		0/200字
(3)コンソーシアム利用活用	なし	